

平成 30 年度
教育に関する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価の結果に関する報告書
(平成 29 年度対象)

かすみがうら市教育委員会

第1章 教育委員会の事務の点検・評価制度の概要

1 趣 旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定に基づき、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表するものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検評価の対象

点検評価をする事務事業は、教育委員会が所管している事業（事務委任等も含む）のうち、第2次かすみがうら市総合計画に掲げられた、市教育委員会が所管する施策を対象に点検及び評価の対象としました。

3 対象期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日

4 点検評価の方法

点検評価の方法については、第2次かすみがうら市総合計画を基に、自己点検評価書類を纏め、自己点検評価を行いました。

その後、かすみがうら市教育委員会事務点検評価委員（教育に関し学識経験を有する方として教育委員会が委嘱）から、自己点検評価の結果について、ご意見・ご助言をいただきました。

○かすみがうら市教育委員会事務点検評価委員（五十音順、敬称略）

柴 田 一 浩（流通経済大学教授）

瀧ヶ崎 孝 子（市社会教育委員）

松 澤 茂（元小学校校長）

○事務の点検評価の日程

平成30年10月 3日（水） 教育委員会事務点検・評価会議（第1回目）

平成30年10月19日（金） 教育委員会事務点検・評価会議（第2回目）

平成30年10月30日（火） 教育委員会事務点検・評価会議（第3回目）

5 平成 29 年度に教育委員会が実施した主な事務事業の点検

No	総合計画 施策の方向	主な関係事業名	担当課・担当
1	教育環境の計画的な整備推進	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校施設維持管理事業 ・中学校施設維持管理事業 ・下稲吉小学校施設整備事業 ・美並小学校施設統合環境整備事業 ・千代田中学校区統合小学校環境整備事業 ・霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業 ・旧小学校施設維持管理事業 	学校教育課 ・教育施設担当
2	教育環境の計画的な整備推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学区審議会設置事業 ・学校統合推進事業 	学校教育課 ・学校教育担当
3	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校コンピューター設置事業 ・中学校コンピューター設置事業 	学校教育課 ・学校教育担当
4	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校図書室運営事業 ・中学校図書室運営事業 	学校教育課 ・学校教育担当
5	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校保健事業 ・小学校児童安全推進事業 ・中学校保健事業 ・中学校生徒安全推進事業 	学校教育課 ・学校教育担当
6	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校管理運営事業 ・小学校教材備品整備事業 ・中学校管理運営事業 ・中学校教材備品整備事業 	学校教育課 ・学校教育担当
7	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会運営事業 ・教育委員会事務局運営事業 	学校教育課 ・総務担当
8	教育内容の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・教育指導事業 ・指導主事設置事業 ・英語指導助手設置事業 ・教育推進団体設置事業 ・中学校部活動支援事業 ・小学校教育振興事業 ・中学校教育振興事業 	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育指導室

No	総合計画 施策の方向	主な関係事業名	担当課・担当
9	教育相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援委員会設置事業 ・学校介助員設置事業 ・教育相談事業 ・小学校就学支援事業 ・中学校就学支援事業 	学校教育課 <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育担当 ・教育指導室
10	特色ある学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食管理運営事業 ・中学校給食管理運営事業 	学校教育課 <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育担当
11	青少年健全育成活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成事業 ・学校家庭地域の連携協力推進事業 	生涯学習課 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育担当
12	青少年の健全育成と体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成事業 	生涯学習課 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育担当
13	地域の担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成事業 	生涯学習課 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育担当
14	生涯学習推進体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進事業 ・公民館運営審議会運営事業 ・図書館運営事業（共通） ・歴史博物館管理運営事業 	生涯学習課 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育担当 ・霞ヶ浦中地区公民館 ・千代田中地区公民館 ・下稲吉中地区公民館 ・図書館 ・歴史博物館
15	生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進事業 ・女性団体行政事業 ・生涯学習市民協働事業 ・霞ヶ浦中地区公民館講座事業 ・千代田中地区公民館講座事業 ・下稲吉中地区公民館講座事業 ・文化芸術振興事業（共通） ・歴史博物館管理運営事業（共通） 	生涯学習課 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育担当 ・霞ヶ浦中地区公民館 ・千代田中地区公民館 ・下稲吉中地区公民館 ・文化振興担当 ・歴史博物館
16	生涯学習施設の整備充実	<ul style="list-style-type: none"> ・千代田公民館管理事業 ・旧地区公民館管理事業 ・図書館運営事業（共通） ・蔵書整備事業 ・ブックスタート事業 	生涯学習課 <ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦中地区公民館 ・千代田中地区公民館 ・下稲吉中地区公民館 ・図書館

No	総合計画 施策の方向	主な関係事業名	担当課・担当
17	生涯学習情報の提供	・生涯学習情報提供事業	生涯学習課 ・社会教育担当
18	スポーツ・レクリエーション活動の推進	・かすみがうらマラソン大会開催事業 ・市民ふれあいスポーツ推進事業	生涯学習課 ・スポーツ振興担当
19	スポーツ・レクリエーション施設の利用促進	・市民ふれあいスポーツ推進事業 ・体育センター管理運営事業 ・わかぐり運動公園管理運営事業 ・多目的運動広場管理運営事業 ・戸沢公園運動広場管理運営事業 ・第1常陸野公園管理運営事業	生涯学習課 ・スポーツ振興担当
20	スポーツ・レクリエーション団体の育成	・スポーツ団体育成事業	生涯学習課 ・スポーツ振興担当
21	文化財などの伝承と保護・活用	・富士見塚古墳公園管理運営事業 ・文化財保護事業 ・埋蔵文化財事業 ・帆引き船保存活用対策事業 ・歴史博物館管理運営事業	生涯学習課 ・文化振興担当 ・歴史博物館
22	ふるさと教育の推進	・歴史博物館管理運営事業	生涯学習課 ・歴史博物館
23	芸術・文化活動の推進	・文化芸術振興事業（共通）	生涯学習課 ・社会教育担当
24	観光との連携	・富士見塚古墳公園管理運営事業 ・歴史博物館管理運営事業	生涯学習課 ・文化振興担当 ・歴史博物館
25	コミュニティ活動の推進	・公民館活動推進事業 ・公民館コミュニティ活動事業	生涯学習課 ・霞ヶ浦中地区公民館 ・千代田中地区公民館 ・下稲吉中地区公民館

第2章 教育委員会の活動

1 教育委員会

地方公共団体が、教育・学術・文化に関する事務を行う場合は、その性質上、政治的中立を維持すること、行政が安定していること、住民の意思を反映することが求められます。かすみがうら市教育委員会は、教育長と4人の委員で組織され、教育についての方針・施策は、この教育委員会での合議によって決められており、学校の組織編制、教育課程、教科書、その他の教材の取扱い、および教育職員の身分取扱いに関する事務を取り扱うとともに、社会教育やその他教育、学術および文化に関する事務を管理し執行します。

(教育委員会構成 平成30年3月31日現在)

職名	氏名	任期	期数
教育長	大山 隆雄	平成27年 6月25日就任 平成30年 6月24日満期	2期
委員 (教育長職務代理者)	田澤 高保	平成26年10月 1日就任 平成30年 9月30日満期	1期
委員	中島 和彦	平成29年 6月25日就任 平成32年 6月24日満期	3期
委員	宮本 雪代	平成28年 6月25日就任 平成31年 6月24日満期	2期
委員	坂本 雅子	平成29年 6月25日就任 平成33年 6月24日満期	1期

2 教育委員会の開催状況

合議制の執行機関である教育委員会の会議においては、かすみがうら市教育委員会の教育長に対する事務委任規則第2条各号に掲げる事務や、特に協議を有する事項について、審議し、決定するものであり、その他は教育長に委任し処理させています。

教育委員会の会議には、定例会と臨時会があり、定例会は毎月開催し、臨時会は必要に応じて招集しています。

*平成29年度開催状況

定例会	12回(毎月1回)
臨時会	1回

3 教育委員会定例会・臨時会開催状況

(1) 平成 29 年度教育委員会 協議内容

開 催	議案報告番号	件 名
4 月定例会	報告第 2 号	かすみがうら市学区審議会委員の解職及び委嘱について
〃	報告第 3 号	かすみがうら市青少年相談員の委嘱について
5 月定例会	議案第 19 号	かすみがうら市教科指導委員の委嘱について
〃	議案第 20 号	かすみがうら市教育支援委員会委員の委嘱について
〃	議案第 21 号	かすみがうら市小中学校適正規模化実施計画について
〃	議案第 22 号	議案に係る意見聴取について (平成 29 年度一般会計補正予算 (第 1 号))
〃	報告第 4 号	かすみがうら市図書館協議会委員の委嘱について
〃	報告第 5 号	かすみがうら市コミュニティ推進委員の解職及び委嘱について
〃	報告第 6 号	かすみがうら市公民館運営審議会委員の委嘱について
〃	報告第 7 号	「かすみがうら市小中学校適正規模化実施計画の一部見直し」に係るかすみがうら市学区審議会の答申について
6 月定例会	議案第 23 号	かすみがうら市コミュニティ推進委員の委嘱について
〃	議案第 24 号	かすみがうら市生涯学習推進計画策定委員の委嘱について
〃	報告第 8 号	かすみがうら市社会教育委員の委嘱について
7 月定例会	議案第 25 号	平成 29 年度使用教科用図書採択について
〃	報告第 9 号	かすみがうら市図書館協議会委員の委嘱に関する報告案件の訂正について
〃	報告第 10 号	法令及び条例等における審査会等委員の推薦について

開 催	議案報告番号	件 名
8 月定例会	議案第 26 号	議案に係る意見聴取について (平成 28 年度一般会計決算の承認について)
〃	議案第 27 号	かすみがうら市いじめ問題等対策委員会委員の委嘱について
8 月定例会	議案第 28 号	かすみがうら市立千代田中学校区統合小学校整備基本計画策定について
〃	議案第 29 号	議案に係る意見聴取について (平成 29 年度一般会計補正予算 (第 3 号) について)
9 月定例会	議案第 30 号	かすみがうら市コミュニティ推進委員の委嘱について
〃	議案第 31 号	かすみがうら市立千代田中学校区統合小学校整備基本計画策定委員会委員の委嘱について
10 月定例会	議案第 32 号	平成 29 年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価の結果に関する報告書 (平成 28 年度対象) について
〃	議案第 33 号	かすみがうら市学齢児童生徒の就学すべき学校指定に関する規則の一部を改正する規則について
12 月定例会	議案第 34 号	かすみがうら市立霞ヶ浦南小学校学校歯科医の解職及び委嘱について
〃	議案第 35 号	かすみがうら市小中一貫教育基本方針について
〃	報告第 11 号	かすみがうら市学区審議会委員の委嘱について
1 月定例会	議案第 1 号	かすみがうら市生涯学習推進計画について
2 月定例会	議案第 2 号	議案に係る意見聴取について (平成 29 年度一般会計補正予算 (第 6 号))
〃	議案第 3 号	議案に係る意見聴取について (平成 29 年度一般会計補正予算 (第 7 号))
〃	議案第 4 号	議案に係る意見聴取について (平成 30 年度一般会計当初予算)
3 月臨時会	議案第 5 号	平成 30 年度教職員人事異動の内示について
3 月定例会	議案第 6 号	行政組織改編に伴う関係規則の整備に関する規則

開 催	議案報告番号	件 名
3 月定例会	議案第 7 号	かすみがうら市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令について
〃	議案第 8 号	かすみがうら市社会教育指導員の委嘱について
〃	議案第 9 号	かすみがうら市歴史博物館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則
〃	議案第 10 号	かすみがうら市指定史跡名勝天然記念物の指定について
〃	議案第 11 号	かすみがうら市コミュニティ推進委員の委嘱について
〃	議案第 12 号	かすみがうら市教育委員会職員人事異動について
〃	議案第 13 号	平成 30 年度かすみがうら市学校教育指導方針の策定について
〃	議案第 14 号	かすみがうら市小中一貫教育基本方針の一部改正について
〃	報告第 1 号	「かすみがうら市天然記念物申請に係る市の指定について」のかすみがうら市文化財保護審議会への諮問について

議案件数 31 件

報告件数 11 件

計 42 件

第3章 点検及び評価結果

1 学校教育の充実

様式1 (自己点検評価書類)

No. 1	施策の方向	教育環境の計画的な整備推進	担当課・担当	
			学校教育課 ・教育施設担当	
施策の内容	「かすみがうら市小中学校の適正規模化実施計画」と整合性を図りながら、計画的な整備・充実を図ります。			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・小学校施設維持管理事業	63,083千円	60,232千円	
	・中学校施設維持管理事業	28,887千円	30,700千円	
	・中学校施設維持管理事業 (政策 事務事業シート P33)	16,421千円	8,640千円	
	・中学校施設耐震促進事業 (政策)	—	12,723千円	
	・下稲吉小学校施設整備事業 (政策 事務事業シート P27)	43,240千円	—	
	・美並小学校施設統合環境整備事業 (政策 事務事業シート P29)	195,098千円	7,610千円	
	・千代田中学校区統合小学校環境整備事業 (補正予算事業につきシート無)	4,411千円	19,903千円	
	・霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業 (政策 事務事業シート P47)	255,796千円	2,333千円	
・旧小学校施設維持管理事業	(年度途中で配当替)	7,580千円		
<p>【平成29年度取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校施設維持管理事業 小中学校施設における経常的な維持管理業務を行った（光熱水費、保守点検業務、手数料、修繕費等） ・中学校施設維持管理事業（政策） 千代田中学校の屋根補修工事のⅡ期工事を実施。長期に渡って発生していた雨漏りを改善した。 ・下稲吉小学校施設整備事業（政策） 環境整備として中央及び東校舎の解体後に外構工事を実施。（Ⅲ期工事）これまで狭隘であった駐車場問題を改善した。 ・美並小学校施設統合環境整備事業（政策） 霞ヶ浦南小学校の給食室改築工事を実施した。これにより霞ヶ浦北小学校からの 				

ケイタリング作業がなくなり、自校において全食調理できる環境が整った。

・千代田中学校区統合小学校環境整備事業

小中学校適正規模化実施計画の一部見直しに併せ、統合対象校の各代表者で組織された基本計画策定委員会を設置。計5回の会議を行い、基本計画書を策定した。

・霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業

統合整備に併せて老朽化していた霞ヶ浦中学校の給食室改築工事を実施した。

・旧小学校施設維持管理事業

廃校施設の維持管理業務（各種保守点検）を行った。

【課題・今後の対応】

・小中学校施設維持管理事業

統廃合の対象校となっている施設の老朽化が進み、大変厳しい状況である。教育環境の公平性も配慮し、適正に修繕を行う必要がある。また、経常経費（光熱水費等）については、空調設備の充実化（普通教室100%）に伴い、今後も増加が見込まれる。学校側の協力を得ながら経費削減に努める。

・中学校耐震促進事業

施設の耐震化については平成28年度で100%完了した。今後は武道場等における天井材や照明器具等の非構造部材耐震対策についても計画的に進めていく。

・千代田中学校区統合小学校環境整備事業

統合校の施設整備については莫大な費用が掛かるため、有効な補助制度や起債を活用し、市の財政状況を検討しながら整備を進める必要がある。

【実施事業の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

- ・千代田中学校区統合対象校の基本計画書が策定され、統合に向かって進んでいることは大いに評価できる。しかし、施設の老朽化が進んでいることから安全点検を教職員と児童生徒両方の目線で点検し、優先順位をつけ、計画的に改修工事を進めていく必要がある。
- ・霞ヶ浦南小学校の給食室が完成したことにより自校給食が実現したことは、食に関する指導の充実を図るうえでも効果的である。

様式 1 (自己点検評価書類)

No. 2	施策の方向	教育環境の計画的な整備推進	担当課・担当	
			学校教育課 ・学校教育担当	
施策の内容	児童生徒数の減少に伴い、教育環境を改善するため学校の統廃合を推進します。			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・学区審議会設置事業	218千円	450千円	
	・学校統合推進事業 (政策 事務事業シート P11)	3,667千円	3,903千円	
<p>【平成 29 年度取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学区審議会設置事業 平成 29 年度は、学区審議会を 2 回開催し、「市小中学校適正規模化実施計画」の見直しを行った。 ・学校統合推進事業 霞ヶ浦地区の統合小学校（霞ヶ浦北・南小学校）へ、児童の学校生活支援のため T T 非常勤講師を各校 1 名継続して配置した。 				
<p>【課題・今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学区審議会設定事業 小中一貫校（義務教育学校）の特認校制度活用のための諮問を検討する。 ・学校統合推進事業 千代田地区の学校統合のために統合委員会を設置し、目標年度までにスムーズに開校準備ができるよう努める。 				
<p>【実施事業の内部評価】</p> <p><input type="checkbox"/> A. 大いに達成できた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B. 達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> C. だいたい達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> D. あまり達成できなかった</p>				
<p>【その他】</p>				
<p>【点検・評価委員の意見】</p> <p>・統合後の霞ヶ浦地区小学校 2 校に対して、児童への学校生活の支援のため T T 非常勤講師を配置していることは評価できる。児童の実態に応じたきめ細かな支援をすることにより円滑かつ充実した学校生活の実現に資することになる。</p>				

- ・小学校適正規模化を進める上で、学校選択制（特任校制）活用の検討を進めることは一つの選択肢として有意義であると思われる。学区審議会において予断を持たずに十分な審議をお願いしたい。
- ・学区審議会により「市小中学校適正規模化実施計画」が見直され、千代田地区の小学校統合が具体的になったことは大いに評価できる。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 3	施策の方向	教育環境の充実	担当課・担当	
			学校教育課 ・学校教育担当	
施策の内容	I C T機器を計画的に更新し、デジタル教科書の導入を行うとともに、教職員に対して研修機会を設け、活用技能の向上を図ります。			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・小学校コンピューター設置事業 (政策 事務事業シート P23) ・中学校コンピューター設置事業 (政策 事務事業シート P43)	16,724 千円 10,207 千円	15,820 千円 11,996 千円	
【平成 29 年度取組内容】				
<p>・小中学校コンピューター設置事業 (政策)</p> <p>各学校のパソコン教室に設置している生徒用及び教師用のパソコンについて適正な維持管理を行った。平成 29 年度は中学校 3 校の教育用パソコンのタブレット化が完了した。</p> <p>配置が完了した学校は、活用方法及び使用方法に関する研修を各校年 1 回行っている。</p>				
【課題・今後の対応】				
I C T教育を推進するにあたりパソコン教室だけの活用ではなく学校内全体での I C T活用を目指して環境の整備を進める。				
【実施事業の内部評価】				
<input type="checkbox"/> A. 大いに達成できた <input checked="" type="checkbox"/> B. 達成できた <input type="checkbox"/> C. だいたい達成できた <input type="checkbox"/> D. あまり達成できなかった				
【その他】				
【点検・評価委員の意見】				
<p>・ I C Tについては、費用対効果も含めてより充実した利活用のために、機器メーカーや市学校教育研究会等との連携による更なる研修の機会を計画的に設定してほしい。</p> <p>・中学校 3 校のパソコンのタブレット化が完了し、教育環境の整備が図られたことは評価できる。しかし、I C Tが体育館など教室内外で広く活用できるように、さらに整備する必要がある。</p>				

・ I C Tは、児童生徒が調べたい時に調べたいところで活用できるようにすることで、児童生徒の学びを深めることができる。

様式 1 (自己点検評価書類)

No. 4	施策の方向	教育環境の充実	担当課・担当	
			学校教育課 ・学校教育担当	
施策の内容	学校図書館蔵書の整備と司書の配置により読書意欲向上に繋がる環境の整備に努めます。			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・小学校図書室運営事業 (政策 事務事業シート P19)	4,452 千円	3,800 千円	
	・中学校図書室運営事業 (政策 事務事業シート P39)	4,206 千円	4,200 千円	
<p>【平成 29 年度取組内容】</p> <p>・小学校図書室運営事業</p> <p>学校図書室の蔵書の充実を図るため、図書を購入。また、図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資する目的で、霞ヶ浦南小学校を拠点校として図書館司書 1 名を配置。中学校に配置した司書 3 名を各小学校へ派遣。</p> <p>大規模小学校については、蔵書管理システムを活用したり、利便性のある環境を整備。図書館司書を中心に市立図書館の蔵書の活用を実施した。</p> <p>また、蔵書管理システムの導入を進め、利便性の高い充実した図書整備に努める。</p> <p>・中学校図書室運営事業</p> <p>学校図書室の蔵書の充実を図るため、図書を購入。また、図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資する目的で、各中学校に図書館司書を配置 (1 名/校)。図書室だよりにより学級毎の読書冊数ランキングやお勧め図書の紹介をすることで利用冊数も増加傾向にある。</p> <p>全中学校において、蔵書管理システムを活用して、より利便性のある環境を整備。</p>				
<p>【課題・今後の対応】</p> <p>統合した学校での蔵書整理は完了したが、そのうち重複する図書があればそれらが無い学校へ配置することで内容の均一化と有効活用を目指す。</p> <p>限られた予算の中でより学習・教育に役立つ図書の選定・購入に努める。</p>				
<p>【実施事業の内部評価】</p> <p><input type="checkbox"/> A. 大いに達成できた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B. 達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> C. だいたい達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> D. あまり達成できなかった</p>				

【その他】

【点検・評価委員の意見】

・図書館司書の配置、蔵書管理システムの活用等により利便性がよくなったことを大いに生かして、児童生徒の読書に対する意欲の向上や学習活動の充実等の教育効果をより一層高めていきたい。そのためには司書の活用により、どのような学習効果が得られたかを検証する必要がある。

・図書館司書と教職員の連携を深め、国語科の授業はもとより総合的な学習の時間等で専門的な知識や技能を活用できるようにすることで、児童生徒の深い学びにつながると考える。

・司書配置に伴い、創意工夫により利用冊数が増加していることは大変喜ばしい。

様式 1 (自己点検評価書類)

No. 5	施策の方向	教育環境の充実	担当課・担当	
			学校教育課 ・学校教育担当	
施策の内容	児童生徒の健康管理の指導や安全確保に努めます。			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・小学校保健事業	6,366千円	6,694千円	
	・小学校児童安全推進事業	2,528千円	2,590千円	
	・小学校児童安全推進事業 (政策 事務事業シート P17)	7千円	45千円	
	・中学校保健事業	3,168千円	3,066千円	
	・中学校生徒安全推進事業	1,342千円	1,380千円	
	・中学校生徒安全推進事業 (政策 事務事業シート P37)	227千円	216千円	
<p>【平成 29 年度取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校保健事業 児童の健康の維持及び確保を目的に、各校に学校医（内科医・眼科医・歯科医・薬剤師）を配置し、就学児の健康診断並びに在学児の健康診断と健康管理を実施した。 また、学校保健委員会（教職員・PTA）を組織し、体力測定や健康診断の結果などの検証を実施した。 ・小学校児童安全推進事業 学校生活における活動や登下校時の事故及び怪我などの対応や安全の確保を目的に、日本スポーツ振興センター災害共済への加入促進、自動体外式除細動器（AED）の校内への継続設置等を実施した。 「かすみがうら市子どもを守る母の会」への補助事業を実施し、地域ぐるみの非行防止活動に努めた。 ・中学校保健事業 生徒の健康の維持及び確保を目的に、各校に学校医（内科医・眼科医・歯科医・薬剤師）を配置し、在学生の健康診断と健康管理を実施した。 また、学校保健委員会（教職員・PTA）を組織し、体力測定や健康診断の結果などの検証を実施した。 				

<p>・中学校生徒安全推進事業</p> <p>学校生活における活動や登下校時の事故及び怪我などの対応や安全の確保を目的に、日本スポーツ振興センター災害共済への加入促進、自動体外式除細動器（AED）の校内への継続設置、自転車通学生徒用ヘルメットの購入助成等を実施した。</p>
<p>【課題・今後の対応】</p> <p>・小学校保健事業・中学校保健事業</p> <p>感染症の疾病は学校内で発生すると集団的となる傾向にあることから、日頃より児童生徒への感染予防や拡大防止などの保健衛生関連の体制づくりの見直しが必要である。また、予防に係る啓発や体力向上への取り組みも重要である。</p> <p>・小学校児童安全推進事業、中学校生徒安全推進事業</p> <p>AEDの継続設置と併せて、操作研修もプール開始前までに実施する必要がある。</p>
<p>【実施事業の内部評価】</p> <p><input type="checkbox"/> A. 大いに達成できた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B. 達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> C. だいたい達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> D. あまり達成できなかった</p>
<p>【その他】</p>
<p>【点検・評価委員の意見】</p> <p>・小中学校保健事業については、保護者を含めた学校保健委員会の取り組みが注目されている。</p> <p>・学校医・学校歯科医については健康診断のみならず、学校保健委員会において専門的な立場から意見を聴取したり、保護者の研修会等において講演を依頼したりするなど、積極的な参加を期待する。</p> <p>・児童生徒一人一人の健康診断の結果や体力測定の検証による健康管理により、児童生徒が健全な学校生活を送ることができるよう努めてほしい。</p>

様式 1 (自己点検評価書類)

No. 6	施策の方向	教育環境の充実	担当課・担当	
			学校教育課 ・学校教育担当	
施策の内容	その他			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・小学校管理運営事業	33,569千円	34,572千円	
	・小学校管理運営事業 (政策 事務事業シート P13)	140,440千円	141,208千円	
	・小学校教材備品整備事業 (政策 事務事業シート P21)	4,785千円	4,000千円	
	・中学校管理運営事業	17,069千円	17,169千円	
	・中学校管理運営事業 (政策 事務事業シート P31)	32,293千円	34,747千円	
	・中学校教材備品整備事業 (政策 事務事業シート P41)	4,329千円	3,750千円	
<p>【平成 29 年度取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校管理運営事業 消耗品の購入及び修繕等に係り、児童数と学校規模に応じた予算配当を行い、各校の事業スケジュールに合わせた予算の執行に努めた。 平成 28 年度から遠距離通学の児童を対象としたスクールバスを継続運行している。(霞ヶ浦南小学校 10 コース、霞ヶ浦北小学校 8 コース) 学校施設の維持管理に係る軽作業等を実施する学校校務員を 2 名配置(小学校 5 校を分担)し、児童がより良い環境で過ごせるよう努めた。 ・小学校教材備品整備事業 児童の学力向上及び授業の効率化を目的に教材・教具の購入を実施し、その充実に努めた。 霞ヶ浦地区小学校統合後の廃校備品を市内各校に適正に再配分しつつ、不用備品を公売により処分するなど有効活用を図った。 ・中学校管理運営事業 小学校と同様に予算配当を行い、予算の適正執行に努めた。また、学校校務 3 名(中学校 3 校及び小学校 3 校を分担)を配置し、生徒等がより良い環境で過ごせるように努めた。小学校と合せて 5 名の学校校務員により市内全小中学校の学校環境の 				

改善・整備を実施している。

霞ヶ浦中学校においては、遠距離通学の生徒を対象としたスクールバスを継続運行している。(4コース)

・中学校教材備品整備事業

生徒の学力向上及び授業の効率化を目的に教材・教具の購入を実施し、その充実に努めた。

【課題・今後の対応】

・小学校管理運営事業、中学校管理運営事業

小中学校の管理運営費については、児童生徒数の他、施設規模等が異なることから必要とする予算が異なるため、学校ごとの予算の必要性を見極めながら適正な予算の確保と執行に努める必要がある。

統合した小学校でのスクールバス運行については、利用児童の年齢が低いことに伴い、より安全確保の徹底に努める。また、中学校のスクールバス運行については、国の補助制度が平成30年度で終了となるため、財源の確保が必要である。

・小学校教材備品整備事業、中学校教材備品整備事業

小中学校の教材備品整備については、今後の千代田地区の学校統合も見据えて、購入の優先順位を念頭に置きながら学校と連携を図り、安定した備品の確保を図っていく必要がある、必要な備品の採択と整備に努めることが重要である。

【実施事業の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

・霞ヶ浦中学校の遠距離通学生徒に対してスクールバスを運行しているが、国の補助制度が平成30年度で終了する。経費の一部を受益者が負担することも検討しておく必要がある。

・市内全校の児童生徒が、より快適な環境で学習できるよう配置された学校校務員は、今後も継続して財源確保をお願いしたい。

様式 1 (自己点検評価書類)

No. 7	施策の方向	教育環境の充実	担当課・担当	
			学校教育課 ・総務担当	
施策の内容	その他			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・教育委員会運営事業	2,708千円	2,887千円	
	・教育委員会事務局運営事業	8,836千円	9,579千円	
<p>【平成 29 年度取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会運営事業 教育委員会会議（定例会 12 回・臨時会 1 回）を開催し、教育についての方針・施策などを合議により決定した。 ・教育委員会事務局運営事業 教育委員会事務局の所管事務、教育バスの管理及び運行を実施した。 				
<p>【課題・今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会運営事業 教育委員会会議及び総合教育会議を開催し、本市教育行政の更なる充実を図る。 ・教育委員会事務局運営事業 教育振興基本計画を踏まえた各種事業の遂行に努める。 教育委員会及び市が主催する事業の際に、子どもから高齢者まで様々な学習活動時に使用する教育バスの更なる安全運行を図る。 				
<p>【実施事業の内部評価】</p> <p><input type="checkbox"/> A. 大いに達成できた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B. 達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> C. だいたい達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> D. あまり達成できなかった</p>				
<p>【その他】</p>				
<p>【点検・評価委員の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験型の充実した教育活動を進める上で、教育バスの利用は重要である。各学校の希望する利用が可能となるよう最大限の配慮をお願いするとともに運行にあたっては十分に安全確保に努めてほしい。 ・新学習指導要領が告示されて、移行期に入っている。全面実施に向けて、教育振興基本計画を適宜見直していく必要がある。 ・教育関連事業の際に使用できる教育バスは市民の様々な学習活動時の負担軽減ともなり、市民にとって大変有難い。運行にあたっては十分に安全性確保に努めてほしい。 				

様式1 (自己点検評価書類)

No. 8	施策の方向	教育内容の向上	担当課・担当	
			学校教育課 ・学校教育担当 ・教育指導室	
施策の内容	<p>基礎的・基本的な学習の定着や一人一人の習熟度に合わせた主体的な学習を進め、グループ学習などの協同的な学習を積極的に取り入れ、情報化や国際化などに対応した教育を進めます。さらには、本市の自然環境を活用した環境教育や福祉施設、各種事業所での社会体験を取り入れるなど、地域に合った教育の実践に取り組むとともに、児童生徒の心と体の健康づくりを推進するため、体育指導の充実、健康教育の推進を図ります。また、特別の支援を要する児童生徒のそれぞれのニーズに対応した指導に努めます。</p>			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・教育指導事業	40千円	130千円	
	・教育指導事業 (政策 H29 事業なし)	0千円	2,462千円	
	・指導主事設置事業	29,091千円	30,173千円	
	・指導主事設置事業 (政策 事務事業シート P3)	80千円	108千円	
	・英語指導助手設置事業 (政策 事務事業シート P5)	20,882千円	20,882千円	
	・教育推進団体設置事業	55千円	55千円	
	・教育推進団体設置事業 (政策 事務事業シート P7)	3,100千円	3,100千円	
	・中学校部活動支援事業	300千円	330千円	
	・中学校部活動支援事業 (政策 事務事業シート P9)	14,900千円	14,000千円	
・小学校教育振興事業 (政策 事務事業シート P25)	11,464千円	12,120千円		
・中学校教育振興事業 (政策 事務事業シート P45)	10,407千円	10,680千円		

【平成 29 年度取組内容】

・教育指導事業

土浦・石岡・かすみがうらの 3 市で構成する茨城県第 6 採択地区教科用図書選定協議会の事務局として、平成 30 年度使用教科用図書のうち小学校特別の教科「道徳」及び小・中学校特別支援学級用教科用図書の整備を実施した。また生徒の学力向上を図るための教師用指導書を整備した。なお中学校にはデジタル教科書（数学・社会・理科）を継続整備した。

・指導主事設置事業

県からの派遣により指導主事 3 名を配置し、学校運営に係る各種指導及び計画訪問等での職員への指導、助言及び教職員の服務規律の確保と学校事故の未然防止、並びに円滑な人事異動等を実施した。

・英語指導助手設置事業

A L T（外国語指導助手）を中学校（3 名／3 校）及び小学校（2 名／8 校）に配置し、中学生の英語科授業と小学生の外国語活動における初期実践英語の習熟を実施し、国際化教育の充実を図った。

・教育推進団体設置事業

市の教職員等で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動を助成し、教育水準の向上と教職員等の資質向上を図った。

・中学校部活動支援事業

中学生の競技意欲の向上と心技体の強化及び協調性の育成を目的に各部活動に係る経費を助成し、活動を円滑に運営することにより生徒の健全育成を図った。

・小学校教育振興事業

観察実験アシスタントの配置による理科の実験準備や理科準備室の整備の推進。

夏季休業中 5 日間、全小学校の 4 年生と 5 年生の学びの広場のサポーターを、クラスごとに配置し実施した。

複式学級を有する学校において、平成 29 年度も 1 複式学級に T T 非常勤講師 1 名ずつ（1 小学校 2 学級）を配置し、円滑な学級運営を図った。

霞ヶ浦北小学校に学校生活相談員を常時 2 名（計 4 名中）継続配置し、児童の見守りを実施した。

・中学校教育振興事業

課題のある生徒への対応として、学校生活相談員（警察 OB）を 2 中学校に常時 2 名（計 4 名）を登校時から下校まで継続配置した。生徒の見守り活動や必要に応じて警察との連携を実施した。

小中教育の連携を図るため、非常勤講師を 3 名配置し、外国語（英語）の授業補助を実施した。

【課題・今後の対応】

・教育指導事業

文部科学省において定期的に指導要領が改正され、その都度、新しい教科書が採択されることとなり、当該変化に応じた指導書を整備するための財源の確保や新しい指導要領に適合した教育環境を整備していくことが重要である。また、プログラミング教育の導入に向けて、児童生徒のニーズに合わせた教師用指導書を導入し、指導力向上に努める。

・指導主事設置事業

新学習指導要領が、小・中学校において適用され、授業数が増加になる他、生徒指導の問題や特別支援教育の充実など、学校における様々な諸問題が増えつつあり、今後も指導主事の役割は重要である。また、社会情勢などの諸変化に伴い指導方法・学校運営・保護者のニーズなどが常に変化しつつあり、これらの変化を捉え学校運営の適切な指導助言を行い、さらに、教職員の服務体制の確立及びコンプライアンス委員会等の実施内容を確認し、指導を継続していく。

・英語指導助手設置事業

新学習指導要領により小学校に外国語活動が導入され、先行して小学校へALT（外国語指導助手）の導入を図ってきた。平成32年度（茨城県では平成31年度）より小学校第3・4学年では外国語活動の時間が年間35時間となり、第5・6学年では外国語活動が教科化され、年間70時間となることから、今後も小学校における外国語の教科化等及び中学校英語科授業における児童生徒への体験に不足が生じないよう、ALT（外国語指導助手）の充実した継続活用と当該事業実施のための財源の確保を図っていく必要がある。

・教育推進団体設置事業

教育水準の維持と向上を図っていくため、その指導方法等において市教育研究会を通じ、学校間と教職員間の連携を図っていくことが引き続き重要である。

・中学校部活動支援事業

中学校の部活動においては、教育活動としての有効性が認められており、継続した活動の支援が必要である。また、その成果でもある茨城県大会及び関東大会には複数の部が出場を果たし、引き続き支援が必要である。

・小学校教育振興事業

観察実験アシスタントの機能的な配置と学びの広場のサポーターの確保が必要である。

・中学校教育振興事業

授業離脱生徒に進路目標を持たせるための教師と生徒の人間関係づくりと個別の学習支援を図っていく必要がある。

【実施事業の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

- ・小中学校の連携を図るため、ALT以外に非常勤講師を3名配置し、外国語授業の充実を図ったことは大いに評価できる。今後を見据えた外国語学習の更なる強化を図るため、ALT及び非常勤講師の継続した財源確保をお願いしたい。
- ・新学習指導要領では、障害の有無だけでなく、学力差や技能差、性差など様々な違いに応じた教育の充実を図ることで、共生社会の実現を目指している。一人一人の違いに応じたきめの細かい指導ができるように、指導主事はもとより教員の研修を図る必要がある。
- ・教員の働き方改革で、中学校教員の多忙化の一つとして部活動が挙げられている。制度化された部活動指導員の配置についても検討する必要がある。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 9	施策の方向	教育相談の充実	担当課・担当	
			学校教育課 ・学校教育担当 ・教育指導室	
施策の内容	教育相談員やスクールカウンセラーを配置し、児童生徒の心のケアに努め、教育に係る相談やサポート体制の充実を図ります。また、学校、行政、医療機関との連携により、社会環境や学習環境の変化に迅速な対応を図り、総合的な教育相談体制の整備をするとともに、全校で学校いじめ防止活動の推進を図りながら、学校、行政、警察署など関係機関の連携の基に、組織的な取り組みを推進します。			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・教育支援委員会設置事業	248千円	255千円	
	・学校介助員設置事業 (政策 事務事業シート P1)	22,048千円	23,863千円	
	・教育相談事業	4,290千円	4,370千円	
	・小学校就学支援事業	8,345千円	10,164千円	
	・中学校就学支援事業	7,750千円	14,400千円	
【平成29年度取組内容】 ・教育支援委員会設置事業 教育支援委員会を組織し、心身の障がい等により通常の学級への就学が困難と判断される児童生徒の就学先の判定とその指導を実施した。 ・学校介助員(学校支援員)設置事業 心身に障がいのある児童生徒に学校介助員22名(前年度から1名増)を配置し、個々の介助により学校生活の円滑化を図った。 ・教育相談事業 適応指導教室(ひたちの広場)を設置し、不登校児童生徒の集団生活への適応指導を行うことにより学校への復帰支援を実施した。 また、いじめの未然防止については、「学校いじめ防止基本方針」、「市いじめ防止等に関する条例」、「市いじめ防止基本方針」に基づき、CAPいばらき(いじめ防止プログラム)による講師派遣による研修を実施した。 ・小学校就学支援事業、中学校就学支援事業 家庭の経済的事情により就学が困難な児童生徒に対し、就学援助費の支給を実施した。また、知的・情緒・言語等の障害により特別支援学級に通級する児童生徒に対し、				

保護者の負担軽減を図る目的で就学奨励費の支給を実施した。

小学校の新入学説明会等において、就学援助制度の説明を実施し、制度の周知を図った。

【課題・今後の対応】

・教育支援委員会設置事業

小学校就学前の幼児を持つ保護者から通常の学級での適応に対する調査員による相談を求められるニーズがある。さらに、就学後にも支援が必要と思われる児童が生ずるなど、対象児童を把握する方法に工夫が必要と考えられる。また、特別支援教育の必要性の検討を要する児童生徒を把握するため、児童生徒の状況を十分に把握し、関係機関との連携を図りながら判断する必要がある。

・学校介助員設置事業

障がいのある児童生徒の通常の学級への就学希望が増えており、これに伴い学校介助員の需要も増してきている。そのため必要な人材の確保に努める。

・教育相談事業

児童生徒あるいは保護者からの教育相談におけるニーズは今後も増加するものと考えられるため、今後の相談体制の充実と学校等との連携の取れた活動が必要である。

また、いじめ問題については、平成 27 年度よりいじめの認知に関する認識を強化するよう国から通達があったため、各校へ認知強化するよう指導するとともに、「市いじめ防止等に関する条例」及び「市いじめ防止基本方針」の施行に基づいて、早期発見・未然防止に努める。また、学校、教育委員会、福祉事務所、警察署その他関係機関と連携し対応を図る。

・小学校就学支援事業、中学校就学支援事業

景気が低迷する中、就学支援を求める保護者が増加傾向にあると推定されるため、財源の確保と適正な認定基準の精査が必要である。本年度から認定基準を「世帯収入」から「世帯所得」に改めたことにより、申請件数は平成 29 年度より大幅に増加する見込みである。また、平成 30 年度から新入学学用品費の就学前支給「前倒し支給」も実施する予定である。

【実施事業の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

- ・ 適応指導教室（ひたちの広場）は不登校児童生徒にとって極めて大事な居場所の一つである。安心して学校生活を送ることができるようサポートをお願いしたい。
- ・ 経済的に就学が困難な児童生徒や特別支援学級に通級している児童生徒に対し、就学援助費を支給していることは評価できる。経済格差が、教育格差に繋がらないようできる限りの支援策を講じてほしい。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 10	施策の方向	特色ある学校づくり	担当課・担当	
			学校教育課 ・学校教育担当	
施策の内容	児童生徒の創造性や活力を生かした様々な体験・交流活動など、学校ごとに地域の特色を生かした取組みを支援します。また、児童生徒の望ましい食習慣づくりを推進するとともに、学校給食に地域の食材を活用したメニューづくりに努めます。			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・小学校給食管理運営事業	7,539千円	9,093千円	
	・小学校給食管理運営事業 (政策 事務事業シート P15)	58,328千円	57,081千円	
	・中学校給食管理運営事業	4,488千円	5,130千円	
	・中学校給食管理運営事業 (政策 事務事業シート P35)	42,711千円	46,122千円	
【平成29年度取組内容】				
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食管理運営事業 学校給食調理業務を民間に委託し、自校方式(2校のみ親子方式)による学校給食の運営を実施した。また、霞ヶ浦北小学校から霞ヶ浦南小学校への親子方式を見直し、霞ヶ浦南小学校も完全な自校方式とした。 ・中学校給食管理運営事業 学校給食調理業務を民間に委託し、自校方式による学校給食の運営を実施した。 				
【課題・今後の対応】				
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食管理運営事業、中学校給食管理運営事業 各校の施設及び設備の老朽化が進んでいるため、安定した給食の供給が行えるよう設備等の点検を実施し、中長期的な視野に立った設備機器等更新のための修繕計画を作成する必要がある。また、食物アレルギー対策については、対象児童生徒への給食費の一部返金(牛乳分)を継続し、食物アレルギー対応マニュアルに基づく継続した対応が必要である。 				
【実施事業の内部評価】				
<input type="checkbox"/> A. 大いに達成できた <input checked="" type="checkbox"/> B. 達成できた <input type="checkbox"/> C. だいたい達成できた <input type="checkbox"/> D. あまり達成できなかった				

【その他】

【点検・評価委員の意見】

- ・霞ヶ浦南小学校の給食が民間委託による完全な自校方式になった。これにより温かい給食の提供が可能となり、食に関する感謝の気持ちを抱くこともでき、大いに有効である。
- ・各校の給食施設や設備等の老朽化が進んでいるので、計画的に修繕計画を進めてほしい。

2 社会性豊かな青少年の健全育成

様式1 (自己点検評価書類)

No. 1 1	施策の方向	青少年健全育成活動の促進	担当課・担当	
			生涯学習課 ・社会教育担当	
施策の内容	青少年の健全な育成を図るため、地域活動における指導者の養成に努め、活動団体の連携のもと組織の強化を図るとともに、地域の子ども会やスポーツ少年団、地域行事、奉仕活動など青少年が積極的に自主的活動ができる環境づくりを支援します。			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・青少年育成事業	1,262千円	1,265千円	
	・青少年育成事業(共通) (政策 事務事業シート P51)	2,576千円	2,994千円	
	・学校家庭地域の連携協力推進事業 (政策 事務事業シート P55)	533千円	961千円	
【平成29年度取組内容】				
<p>・青少年育成事業</p> <p>①市子ども会育成連合会</p> <p>平成27年度から市子連役員向けの研修会などを開催し、意識改革に取り組み、以前は市子連のメイン事業であったが、平成22年度から取り組んでいなかった「リーダー研修会(博物館に泊まろう)」を継続することが出来た。</p> <p>その他、例年通り、親子つり大会(161人)、かすみっ子まつり(57人)、親子ふれあいハイキング(134人)など、市子ども会育成連合会主催事業の支援を行った。また、県子連主催の2017子ども会リーダー研修会の募集、取りまとめを行った。</p> <p>②家庭の教育力充実事業</p> <p>保護者の教育力の向上を目的に、未就学児保護者向けには、子育てひろばネットワークの企画による、「子育てひろば」事業を年8回開催し、申込者が親子69組229人(参加者が延べ234組699人)となった。また、市内全小中学生保護者向けには家庭教育学級を実施(委託)し、11校で48回延べ2,203人の参加となった。</p> <p>また、小・中学校の1年生の保護者を対象に、市内全ての小中学校に委託という形で家庭教育学級を開講した。</p> <p>子育て講演会、人権教育等。 市内11校(48回) 延べ参加者数2,203人</p> <p>③青少年育成団体(ガールスカウト)への補助金交付</p> <p>・学校家庭地域の連携協力推進事業</p> <p>地域の子どもは地域で育てるを基本理念に、下稲吉中学校区において、下稲吉中学</p>				

区三校連支援ボランティアに委託という形で、(1) 放課後子ども教室推進業務委託として①下稲吉中学校での「放課後学習支援」【163名申込み、48回延べ1,129名】、②下稲吉東小学校での「放課後体験教室」【8回延べ85名】を、(2) 土曜日の教育支援体制等構築業務委託として③いなよし児童館での「土曜日の学習支援 いなよし学習広場」【61名申込み、52回延べ594名】に取り組んだ。また、平成29年度から、霞ヶ浦中学校区学習支援ボランティアに委託という形で、土曜日の教育支援体制等構築業務委託として、霞ヶ浦中地区でも④寺子屋「運武館」【36名申込み、17回延べ287名】を開講した。

【課題・今後の対応】

○市子ども会育成連合会事業

市子連の現在の事業は慣例的、継続的、内容も親子で参加するなど、子ども会の趣旨や目的と離れているため、平成27年度は役員に市子連の果たす役割などを改めて理解、認識してもらうよう、意識改革のための研修会や話し合いなどを行った結果、平成28年度から「リーダー研修会」が復活することとなり、平成30年度は防災キャンプを行う予定である。高校生会の活動と絡ませ、新しい事業展開を進めていく。

○家庭の教育力充実事業

子育てひろば事業については、参加者は多いが、事業の本来の趣旨「保護者の教育力を向上させること。保護者のネットワークづくり」がおろそかになっている傾向が見受けられたため、平成30年度からは、教育講演会を2回実施する。

・学校家庭地域の連携協力推進事業

下稲吉中学校区三校連支援ボランティアの事業をモデルに「地域の子どもは地域で育てる。」という事業本来の趣旨に基づいた形で、平成29年度から、霞ヶ浦中地区でも寺子屋「運武館」を開講したため、下稲吉中学校区三校連支援ボランティア同様に、自主運営出来るよう支援していく。

【実施事業の位内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

- ・地域の将来を担う青少年の健全育成を図るには、市民一丸となって取り組む必要がある。
- ・土曜日の教育支援体制等構築事業委託として下稲吉中学校区に続き、霞ヶ浦中学校区でも寺子屋「運武館」が開講されたことは地域の児童生徒の学習支援事業として大いに評価できる。
- ・市子連役員の意識改革により途切れていた「リーダー研修会」を復活できたことは大いに評価できる。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 1 2	施策の方向	青少年の健全育成と体制の整備	担当課・担当	
			生涯学習課 ・社会教育担当	
施策の内容	<p>少年非行の早期発見や未然防止のため、青少年相談員を中心に家庭と地域と行政が一体となって、街頭指導や夜間パトロールを行います。</p> <p>また、各種相談や非行防止キャンペーンなどの啓発活動や有害図書類の監視など、家庭、学校、地域、各関係機関や団体と一体となって環境浄化活動を行います。さらには青少年育成市民会議の活動を強化し、市民総ぐるみで青少年の健全育成体制の充実を図ります。</p>			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成事業 ・青少年育成事業（共通） （政策 事務事業シート P51） 	<p>1,262 千円</p> <p>2,576 千円</p>	<p>1,265 千円</p> <p>2,994 千円</p>	
<p>【平成 29 年度取組内容】</p> <p>・青少年育成事業</p> <p>① 少年相談員連絡協議会</p> <p>青少年意識・動向等に対応しながら、市内の巡回指導（月 2 回）や店舗訪問、あいさつ運動、イベントの際のパトロール・啓発活動等を行った。</p> <p>○青少年相談員出席率</p> <p>H24：301／556⇒54% H25：294／524⇒56% H26：284／544⇒52.2%</p> <p>H27：289／524⇒55.2% H28：273／551⇒49.6% H29：264／531⇒49.7%</p> <p>②青少年育成かすみがうら市民会議</p> <p>「地域の子どもは地域で育てる」の観点から、市民から賛助金をもとに、市民総ぐるみの各種青少年健全育成事業を実施した。</p> <p>中でもウィークエンド・コミュニティー・スクール事業については、今までは社会教育係が直営で事業実施していたが、平成 28 年度からは、既に青少年の健全育成活動に取り組んでいる団体や部署と連携で取り組むこととしたため、回数（平成 28 年度 10 回⇒平成 29 年度 9 回）、参加延べ人数（平成 28 年度 512 人⇒平成 29 年度 570 人）共に大きく伸び、子供たちにバラエティに富んだプログラムを提供できた。</p> <p>【内容】</p> <p>青少年相談員連絡協議会・市子ども会育成連合会事業・中学生立志式への助成、中学生の主張大会の開催、青少年心身健全育成事業（ジュニア和太鼓講座）やウィークエンド・コミュニティー・スクール事業の実施、成人式での成人者への記念品の贈呈、市子連親子つり大会への助成。</p>				

【課題・今後の対応】

・青少年育成事業

市民から賛助金をもとに各種青少年健全育成事業を実施しているが、既存の青少年活動を行っている団体との更なる連携による事業展開が図れるよう活動を支援していく。

【実施事業の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

・青少年相談員が、随時、巡回指導やあいさつ運動、夜間パトロール等の取組みを実施していることに敬意を表したい。このような地道な活動の積み重ねが、地域青少年の健全育成に確実に結びつくものと確信している。

・ウィークエンドコミュニティスクールや各種講座、野外映画会を開催するなど市民総ぐるみで青少年の健全育成を進めていることは評価できる。

様式 1 (自己点検評価書類)

No、 1 3	施策の方向	地域の担い手の育成	担当課・担当	
			生涯学習課 ・社会教育担当	
施策の内容	高校生会や成人式実行委員会などの若者の自主的な活動を支援するとともに、各種団体の交流や連携により、地域の担い手育成に努めます。			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・青少年育成事業 (政策 事務事業シート P 51)	2,576 千円	2,994 千円	
<p>【平成 29 年度取組内容】</p> <p>・青少年育成事業</p> <p>①成人主体の成人式典の開催</p> <p>毎年、事前に成人式実行委員会を設置し、成人主体の成人式を目指しており、平成 29 年度も 9 月に成人式実行委員会を設立、会議を何度も重ね、実行委員会企画運営のオープニングアクトを実施することができた。</p> <p>○成人式出席状況</p> <p>H24 : 340 / 461 ⇒ 74% H25 : 326 / 468 ⇒ 70% H26 : 328 / 445 ⇒ 73.7%</p> <p>H27 : 328 / 461 ⇒ 71.1% H28 : 343 / 467 ⇒ 73.4% H29 : 319 / 424 ⇒ 75.2%</p> <p>②地域担い手の育成対策</p> <p>地域の担い手発掘、育成のため、高校生会や成人式実行委員会の活動を支援した。また、大人クラブの活動を支援し、若者向けの講座「大人の大学」も開講した。</p> <p>○高校生会 会員 11 人【現在 12 人】</p> <p>会議＋各種催しの手伝いなど 14 回 参加延べ人数 47 人</p> <p>○成人式実行委員会 会員 17 人</p> <p>会議＋成人式 8 回 参加延べ人数 51 人</p> <p>成人式のオープニングアクトの企画及び成人式典の運営</p> <p>○大人クラブ 会員 11 人【現在 6 人】</p> <p>会議＋催し 11 回 参加延べ人数 66 人</p>				
<p>【課題・今後の対応】</p> <p>○地域の担い手育成対策</p> <p>高校生会、成人式実行委員会、大人クラブを連携させる事業展開を目指す必要がある。中学生のジュニアリーダーから高校生会、高校生会から成人式実行委員会、成人式実行委員会から大人クラブへという流れを作り、地域の担い手の発掘、育成に取り組んでいく。</p>				

【実施事業の位内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

・地域の担い手育成対策として、中学生のジュニアリーダーからスタートして、高校生会から成人式実行委員会、成人式実行委員会から大人クラブへという長期的なスパンでの取り組みは評価できる。活動を引き続き支援し、将来の地域の担い手の育成に取り組んでほしい。

3 生涯学習の充実

様式1 (自己点検評価書類)

No. 14	施策の方向	生涯学習推進体制の確立		担当課・担当
				生涯学習課 ・社会教育担当 ・霞ヶ浦中地区公民館 ・千代田中地区公民館 ・下稲吉中地区公民館 ・図書館 ・歴史博物館
施策の内容	「かすみがうら市生涯学習推進計画」を策定し、計画に沿った生涯学習推進に努めます。また、生涯学習の進むべき方向性や様々な課題に対し、諮問機関など、専門的意見の聴取に努めます。			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・生涯学習推進事業	10,569千円	11,925千円	
	・公民館運営審議会運営事業	90千円	225千円	
	・図書館運営事業(共通)	5,432千円	5,444千円	
	・歴史博物館管理運営事業	9,061千円	7,541千円	
【平成29年度取組内容】				
生涯学習課の進むべき方向や様々な課題に対し、学識経験者や関係団体の代表者の方の意見を聞くため、以下の4つの諮問機関がある。				
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進事業 社会教育委員会議会の開催(年2回)。 ・公民館運営審議会運営事業 公民館運営審議会の開催(年1回)。 ・図書館運営事業 図書館協議会の開催(年2回)。 ・歴史博物館管理運営事業 かすみがうら市博物館協議会の開催(年2回)。 				
【課題・今後の対応】				
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進事業 平成28年度策定の「第2次かすみがうら市総合計画」「教育振興基本計画」を踏まえ、実際に生涯学習活動に取り組んでいる市民の意見を取り入れた、具体的かつ実効的なかすみがうら市オリジナルの実施計画「生涯学習推進計画」を策定したので、今後は社会教育委員会議による進行管理をし、必要に応じ見直しをしていく。 				

・歴史博物館管理運営事業

平成 29 年 1 月 1 日から郷土資料館が歴史博物館になったことから、平成 29 年からは、郷土資料館運営協議会もかすみがうら市博物館協議会へと名称変更。

【実施事業の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

・市民の意見を反映した市オリジナルの具体的な実施計画として「生涯学習推進計画」が策定され、各種事業が展開されている。中期的な視点も視野に入れながら、生涯学習施策を推進することで、上位目標の達成も確実になるものと期待できる。

・「生涯学習推進計画」の肝となる進行管理を社会教育委員会議が行うことになるが、他市町村の事例も参考にしながら有効な進行管理に努めてほしい。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 15	施策の方向	生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援	担当課・担当	
			生涯学習課 ・社会教育担当 ・霞ヶ浦中地区公民館 ・千代田中地区公民館 ・下稲吉中地区公民館 ・文化振興担当 ・歴史博物館	
施策の内容	あらゆる世代や様々な目的に応じたイベント、催し、講座、研修会など、多彩な生涯学習プログラムを提供します。また、各種生涯学習団体が意欲を持って自主活動に取り組めるよう支援します。			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・生涯学習推進事業 (政策 事務事業シート P49)	4,215 千円	1,341 千円	
	・女性団体行政事業 (政策 事務事業シート P53)	700 千円	700 千円	
	・生涯学習市民協働事業 (政策 事務事業シート P57)	1,200 千円	1,200 千円	
	・霞ヶ浦中地区公民館講座事業 (政策 事務事業シート P71)	837 千円	1,073 千円	
	・千代田中地区公民館講座事業 (政策 事務事業シート P75)	405 千円	525 千円	
	・下稲吉中地区公民館講座事業 (政策 事務事業シート P79)	384 千円	613 千円	
	・文化芸術振興事業 (共通) (政策 事務事業シート P61)	1,003 千円	1,005 千円	
	・歴史博物館管理運営事業 (政策 事務事業シート P85)	14,015 千円	4,987 千円	
【平成 29 年度取組内容】 ・生涯学習推進事業 目的とターゲットを明確にし、ライフステージに合わせた形で平成 27 年度から開講している①子ども大学(将来を担う子どもたちに大学教授クラスのハイレベルの授業機会を提供し、知的好奇心や学問への興味を持たせるため、県内市町村で初めて開講)、②大人大学(若者向け講座や地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりに寄与する)、③高齢者大学(高齢者の生きがいがづくり、仲間づくり、健康づくり、居場所づくりのために開講)など、各事業のグレードアップと定着に取り組				

んだ。

- ① 子ども大学 年 8 回 延べ参加者 228 人（聴講生【市外受講生】28 人含む）
- ② 大人大学 2 講座 年 7 回 延べ参加者 33 人
- ③ 高齢者大学 年 8 回 延べ参加者 742 人

・女性団体行政事業

かすみがうらマラソン・かすみがうら祭など各種行事への参加協力、チャリティーショーなど自主事業を開催した。

・生涯学習市民協働事業

市民有志の方で構成する実行委員、自らの企画、運営による生涯学習イベント「ふれあい生涯学習フェア」は、従来の単なる文化祭的事業ではなく、①地域づくりの担い手の発掘、育成と②生涯学習課が 1 年間取り組んできた各種事業や関連団体の発表の場として課全体の各部署が連携して取り組む事業に位置づけしており、多くの参加団体、多くの来場者が来場した。このイベント開催に向けて実行委員は自主的に 10 回にもわたる会議を重ねた。

○ふれあい生涯学習フェア

平成 29 年 10 月 7 日（土）～9 日（月）

内容 ステージ発表、作品展示、体験教室、模擬店など

実行委員 26 人、ボランティア（高校生会、成人式実行委員会など）14 人

参加団体数 134 団体 来場者数 4,700 人

・霞ヶ浦中・千代田中・下稲吉中地区公民館講座事業

平成 28 年度からは、中学校区ごとに地区公民館組織を置き、三つの地区公民館単位で講座を開講している。ただし、市民の方であれば、どの地区の講座でも受講できる。

また、図書館の上映権利付き DVD を活用して、あじさい館視聴覚室で、毎月第 1 土曜日に実施している（霞ヶ浦中地区公民館）土曜名画座事業も 3 年目となり定着してきている。

- ①霞ヶ浦中地区公民館講座 18 講座 103 回 延べ参加人数 893 人

霞ヶ浦中地区公民館視聴覚講座（土曜名画座【毎月】&ふれあい生涯学習フェア・クリスマス映画会）

14 作品 延べ参加者 547 人

- ②千代田中地区公民館講座 11 講座 49 回 延べ参加者 382 人

- ③下稲吉中地区公民館講座 9 講座 53 回 延べ参加者 457 人

・文化芸術振興事業

文化協会及び協会加盟団体の各種活動の支援を行った。

・歴史博物館管理運営事業

ふるさとに誇りと愛情を持ってもらえるよう、ふるさと教育を推進するため、市民学芸員の協力を得て、歴史や文化に関する展示会や各種講座、関係書籍の発行などを行った。

【課題・今後の対応】

・生涯学習推進事業

平成 27 年度からの新規事業は概ね好評ではあるが、今後は、更にこれらの事業の完成度を高めていきたい。

・霞ヶ浦中・千代田中・下稻吉中地区公民館講座事業、文化芸術振興事業

文化団体数及び会員数が減少していることもあり、その対策として、平成 28 年度からは各地区公民館では当初からサークル化を念頭に置いた講座を中心に開講し、また、文化団体自主講座の支援などにも取り組んでおり、平成 29 年度は会員数を 58 人増加させることが出来たので、今後もこれらの事業を継続していく。

【実施事業の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

・生涯学習市民協働事業としての「ふれあい生涯学習フェア」は年々多くの参加団体や来場者により生涯学習イベントとして盛り上がりを見せていることは大いに評価できる。

・「子ども大学」や「大人大学」を開講するとともに、「高齢者大学」を含めた多世代に対応した生涯学習の機会を拡充していることは、評価できる。

・地区公民館講座事業は、それぞれ特色ある事業を実施して、地域に根ざした事業として定着してきている。また、サークル化を目指すことに特化した講座を継続して開講するという目的を明確にした事業展開により、文化団体の会員数の増加という成果が上がっていることは評価できる。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 16	施策の方向	生涯学習施設の整備充実	担当課・担当	
			生涯学習課 ・霞ヶ浦中地区公民館 ・千代田中地区公民館 ・下稲吉中地区公民館 ・図書館	
施策の内容	公民館の適切な維持管理に努め、その適正配置について検討を進めるとともに、必要に応じ施設、設備の整備に努めます。また、暫定利用する旧地区公民館についても適切な維持管理に努めます。 図書館は、市民ニーズに応じた図書資料の充実と施設の利便性向上に努めます。			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・旧地区公民館管理事業	2,442千円	2,806千円	
	・霞ヶ浦公民館管理事業	16,470千円	—	
	・千代田公民館管理事業	16,481千円	16,243千円	
	・図書館運営事業(共通)	5,432千円	5,444千円	
	・図書館運営事業 (政策 事務事業シート P63)	5,186千円	6,323千円	
	・蔵書整備事業	1,583千円	1,519千円	
	・蔵書整備事業 (政策 事務事業シート P65)	5,420千円	5,795千円	
・ブックスタート事業 (政策 事務事業シート P67)	337千円	374千円		
【平成29年度取組内容】 ・旧地区公民館管理事業 霞ヶ浦地区の小学校ごとに設置していた従来の地区公民館施設については、市の方針で、平成27年度末で廃止となったが、地区住民の強い希望もあり、行財政改革・公共施設等マネジメント推進室が進める「公共施設の適正配置」による恒久的な取扱いが決定するまでの間は、暫定的に地域住民の協力をいただきながら、市民協働の関係で管理運営している。 また、志士庫地区においては、旧宍倉小学校を転用し、コミュニティと公民館活動				

などの場を含め、保健・福祉施設の拠点として平成 32 年度のオープンを目指す『(仮称) ウェルネスプラザ』の事業推進に当たり、地元公民館役員と当該市担当部署との調整役として意見調整等を率先して実施した。

・千代田公民館運営事業

平成 29 年度当初より、社会教育施設であった千代田公民館講堂を市民会館的施設「千代田講堂」に条例改正したことにより、前年対比約 5%の利用者増となった。

・図書館運営事業

生涯学習の中核施設として、市民の方が心豊かな生活を送る一助として図書館を円滑に活用できるよう、日常の図書の貸し出し・整理や読み聞かせグループや読書会の活動支援など、図書館の適正な管理運営に努めた。

・蔵書整備事業

回転率の高い図書を購入するため、臨時職員も出来る限り図書館司書有資格者を雇用（4人中3人）し、図書の選定にも意見を取り入れるよう努めた。

また、借りやすい図書館を目指し、新しい本を購入しながらの、不用図書のリサイクルにも力を入れており、生涯学習フェアの際などに希望者に配布している。（平成 29 年度実績 3,578 冊、平成 28 年度 2,229 冊）

・ブックスタート事業

保健センターとの連携、民生委員やボランティアの協力により 4 ヶ月児検診の際に絵本、イラスト・アドバイス集、バックの配布を行った。

【課題・今後の対応】

・旧地区公民館管理事業

暫定利用後も、施設の老朽化等に起因し、更に利用者数が減少する傾向にあり、暫定でない施設の方向性を早く決定するため、公共施設の適正配置に取り組む行財政改革・公共施設等マネジメント推進室と地域住民の意見のつなぎ役としての役割を積極的に担う必要がある。

なお、一定の方向性が具体化した志士庫地区においては、平成 32 年度のオープンが決定している『(仮称) ウェルネスプラザ』へのコミュニティ施設としての機能移転がスムーズに実施できるように地元への働きかけを行っていく必要がある。

・千代田公民館管理運営事業

千代田公民館については、市内全域の公共施設の更新、適正配置が未確定との理由から、今まで各種修繕が保留されていた経緯があるが、老朽化が激しく、損傷個所が多々あることから、安全性の確保が難しくなり、住民サービスの低下を招きかねないため、千代田公民館の今後の方向を早急に決定する必要がある。

また、平成 30 年 4 月より「下稲吉中地区公民館」をわかぐり運動公園体育館内に暫定設置をしていることから、正式な施設の設置に向けて、公共施設の適正配置を、公共施設マネジメント推進室と地域住民の意見のつなぎ役としての役割を積極的に行っていく必要がある。

・図書館運営事業

開館後 20 年が経過し、その間修繕等は実施してこなかったため、備品等の老朽や、設計当時との環境配慮の考え方が現在と相違しており、大規模な環境改善工事が必要である。

【実施事業の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

- ・生涯学習の中核施設として図書館を位置づけ、タッチパネルによる図書検索コーナーや大活字本の配置など、利便性を重視した施設となっている。読書スペースや学習スペースも整備されており、快適な環境で読書に親しむことができることは市民にとって評価できる。
- ・旧宍倉小学校をコミュニティ施設「(仮称) ウェルネスプラザ」に転用するにあたり、一定の方向性が具体化できたことは大いに評価できる。
- ・千代田公民館の老朽化が激しいので、利用者への安全確保のため、今後の方向性を早急に決定する必要がある。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 17	施策の方向	生涯学習情報の提供		担当課・担当									
				生涯学習課 ・社会教育担当									
施策の内容	マナビィガイドや生涯学習WEBを拡充し、事業の紹介など情報を提供し、新しい生涯学習ファンの開拓に努めます。また、生涯学習施設を拠点とした「機会提供型の生涯学習」に加え、「自ら学ぶ生涯学習」を推進できるよう生涯学習人材バンクの拡充に努めます。												
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額										
	・生涯学習情報提供事業 (政策 事務事業シート P59)	375 千円	453 千円										
<p>【平成 29 年度取組内容】</p> <p>・生涯学習情報提供事業</p> <p>平成 27 年度からの新規事業で、内容としては年 2 回、講座の情報等を提供していた生涯学習情報誌「マナビィガイド」を事業の様子の紹介など、広報的な意味合いを持った 2 回を加えて年 4 回に増刊し、市民の方から高い評価をいただいている。課のHPについては、従来は館、係ごとに時間が空いている職員が片手間で対応していたが、27 年度からは生涯学習課全体で 1 名正式な担当を決め、館、係を跨いだ形で対応することとし、名刺や封筒、チラシ、通知文などにHPのQRコードをつけるなど周知に努め、大きな成果を上げている。</p> <p>○HP実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>更新回数(目標 200 回)</th> <th>閲覧回数 (目標 10,000 回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>182</td> <td>9,547</td> </tr> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>226</td> <td>19,543</td> </tr> </tbody> </table>					年度	更新回数(目標 200 回)	閲覧回数 (目標 10,000 回)	平成 28 年度	182	9,547	平成 29 年度	226	19,543
年度	更新回数(目標 200 回)	閲覧回数 (目標 10,000 回)											
平成 28 年度	182	9,547											
平成 29 年度	226	19,543											
<p>【課題・今後の対応】</p> <p>・生涯学習情報提供事業</p> <p>マナビィガイドやHPは更なる拡充を目指し、平成 28 年度達成できなかったHP更新回数及び閲覧回数の目標の達成を目指し、課内で連携して事業の情報提供に努めた結果、目標を大きく上回ることが出来た。また、SNSを活用した情報提供も検討していく。さらに、生涯学習推進人材バンクについては、自己申請だけでなく、有望な人をスカウトし、売り込むなど、利用件数の向上を目指した仕掛けをしていく必要がある。</p>													

【実施事業の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

- ・ホームページの更新回数と閲覧回数が倍増したことは大いに評価できる。マナビィの年4回の発刊やHPの更新回数を226回行い、閲覧回数1万回の目標に対して19,543回の閲覧実績を記録するなど充実した情報提供に努め、さらには若者をターゲットにSNSの活用も検討するなど積極的に進めている。継続して、市民への生涯学習への関心を高めるよう努めて欲しい。
- ・人材バンクが効果的に活用できるよう具体的施策を講ずる必要がある。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 18	施策の方向	スポーツ・レクリエーション活動の推進		担当課・担当
				生涯学習課 ・スポーツ振興担当
施策の内容	<p>健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの活性化など現状や目的に対応した「スポーツのある生活」が実現できる体制づくり、システムづくりを推進します。また、スポーツイベントやスポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブなどとの連携により、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会を提供します。</p> <p>さらには、指導者の育成を図りながらスポーツ団体の育成強化に努め、各種事業や団体活動との連携強化を図ります。</p>			
事業名及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	<ul style="list-style-type: none"> ・かすみがうらマラソン大会開催事業 (政策 事務事業シート P89) ・市民ふれあいスポーツ推進事業 (政策 事務事業シート P91) 	3,000 千円	3,000 千円	
<p>・市民ふれあいスポーツ推進事業</p> <p>① 市民ふれあいスポーツフェアの開催</p> <p>市と市体育協会が共催し、かすみがうら市総合型地域スポーツクラブ「なかよしスポーツクラブ」と「エンジョイスポーツクラブ」が後援となり、フェアを開催した。内容は大きく分けて、ふれあい体験コーナー、演武発表コーナー、スポーツ少年団等の競技大会であり、あじさい館コミュニティ広場をメイン会場とし、市内全運動施設で開催し、市民にスポーツに関心を持つきっかけとなる機会を提供することができた。</p> <p>② 市民マラソン大会の開催</p> <p>市と市体育協会が共催し、第13回市民マラソン大会を開催した。ベストタイムを狙って力走するランナーや仮装で会場を盛り上げながら楽しく走る参加者等で、エントリー数は、前々回の11回大会から1,000人を超えておりましたが、13回大会については、876人のエントリーとなっている。</p>				

参加者減の要因としまして、中学生の近隣のバレーボール大会と日程が重なったものと考えられる。

③ ふれあいサイクリングの開催

恋瀬川サイクリングコースを利用し、歴史博物館の協力を得て、文化財を融合させた、恋瀬川歴史スポットサイクリング大会を実施した。

④ カヌー体験教室の開催

B & G 海洋クラブに委託し、霞ヶ浦湖畔及び海洋センタープールでカヌー体験教室を実施した。

⑤ 水泳教室の開催

B & G 海洋センタープールにて 10m以上泳げない小学生を対象にジュニアスイミング教室を開催した。平成 27 年度から夕方 6 時 30 分から 8 時 30 分の夜間開催としたため、毎年 50 名の定員に達している。

⑥ スポーツ・レクリエーション祭の開催

K S C なかよしスポーツクラブとエンジョイスportsクラブに事業委託し、2017 スポーツ・レクリエーション祭を開催した。子供からお年寄りまでたくさんの参加者がさまざまなスポーツを体験することができた。

⑦ 親子ランニング教室の開催

小学生と親子を対象に 13 組 26 名の参加により開催した。市民マラソン大会の前に開催することで、市民マラソン大会参加者増を図ることができた。

【課題・今後の対応】

・かすみがうらマラソン大会開催事業

全国のランニング人口の推移によると、2012 年の 1,009 万人をピークに 2016 年には 893 万人に減少。2018 年には 700 万人までなるとされている、かすみがうらマラソンのエントリーについても減少することが予測されている。対策として毎年 7,000 人参加している茨城県在住ランナーへの特典を付与した「茨城県民枠エントリー」を設置した。

・市民ふれあいスポーツ推進事業

体育協会、総合型スポーツクラブ、スポーツ推進委員と連携・協力体制を深め、市民の健康づくり、体力づくりを推進する。また平成 31 年に開催される「いきいき茨城ゆめ国体」本市開催デモンストレーション種目のグラウンドゴルフ、ペタンクの普及啓発に努める。

【目標達成状況の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

- ・様々な課題に対応するために「スポーツのある生活」の実現を目指す体制づくり、システムづくりや「誰もが気軽にスポーツに親しめる機会の提供」の取り組みを進めていることは、市民にとって歓迎すべきことである。
- ・恋瀬川歴史スポットサイクリング大会は一事業の中にスポーツと文化財を融合させており、健康づくりと文化財めぐりを楽しめるよい企画である。
- ・平成31年度の茨城国体に向けて、開催種目のグラウンドゴルフとペタンクに対する市民の興味・関心を高める事業を展開する必要がある。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 19	施策の方向	スポーツ・レクリエーション 施設の利用促進		担当課・担当
				生涯学習課 ・スポーツ振興担当
施策の内容	スポーツ施設の効果的かつ効率的な活用を促進し、様々なスポーツの需要に対応します。また、オンライン予約システムの更なる徹底と適正な維持管理による施設環境の質的向上に努め、施設利用を促進します。また、地域に根差したスポーツ団体にスポーツ施設を提供するため、学校などの体育施設の利用を推進します。			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・市民ふれあいスポーツ推進事業	7,986千円	8,932千円	
	・体育センター管理運営事業	2,056千円	3,028千円	
	・わかぐり運動公園管理運営事業	16,414千円	20,023千円	
	・多目的運動広場管理運営事業	22,030千円	24,692千円	
	・戸沢公園運動広場管理運営事業	6,806千円	8,787千円	
	・第1常陸野公園管理運営事業	25,085千円	41,540千円	
<p>【平成29年度取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各体育施設管理運営事業 市内各体育施設の緑地管理業務について、平成29年度は、除草剤、殺虫剤散布、芝の目土、エアレーション、樹木剪定等、専門的技術が必要なものは業者委託をし、その他芝刈り、草刈等は職員が実施したため、市内体育施設の膨大な面積の作業であったが、通常業務との調整をはかりながら計画的に草刈、芝刈り業務を行い市民から苦情がないよう適切な施設管理をし、市民が安心、安全にスポーツが楽しめる環境づくりに努めた。また、県内統一オンラインシステム「茨城公共施設予約システム」の予約受付が定着したことなどから体育施設の利用者数が増加している。 ・市民ふれあいスポーツ推進事業 地域の方に身近なスポーツ施設を提供することを目的に学校体育館開放事業に取り組んできたが、霞ヶ浦地区の小学校の統合に伴い廃校となる小学校体育施設について関係部署と協議検討した結果、旧小学校体育施設として位置づけ、暫定利用をしている。 				

【課題・今後の対応】

・各体育施設管理運営事業

どの施設も老朽化が進んでおり、修繕箇所が多く見受けられることから、各施設の要修繕箇所を把握し、年次的、計画的に修繕を進めていく必要がある。

また、土地借上料についても、公共施設の借地解消に向け、財産調整担当と協議しながら、借地については買取も含め、地権者と協議を進めていく。

・市民ふれあいスポーツ推進事業

霞ヶ浦地区の学校統合により廃校となった旧小学校体育施設の夜間開放の取扱いについて、利用者の声を聴きながら、実態を見極め、スポーツ振興担当として関係部署と協議を進めていく。特に現在利用者がいない体育館については、早急な対応が必要。

【目標達成状況の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

・適切な施設管理のために職員が、計画的に通常業務との調整を図りながら芝刈り・草刈り等を計画的に実施していることは評価できる。

・体育施設が老朽化しているので、利用実績などを考慮し、優先順位をつけて整備していく必要がある。利用者がいない体育館については、バリアフリー化を図り、障がい者スポーツの利用を促進することを検討したい。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 20	施策の方向	スポーツ・レクリエーション 団体の育成		担当課・担当
				生涯学習課 ・スポーツ振興担当
施策の内容	<p>スポーツ推進員と連携して、指導の強化や組織の育成を図ります。 さらには、スポーツを通して青少年の健全育成を図るスポーツ少年団の活動を支援するとともに、体育協会やその加盟団体などの自主的な活動を支援します。</p>			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ団体育成事業 ・スポーツ団体育成事業 (政策 事務事業シート P93) 	<p style="text-align: center;">1,170 千円</p> <p style="text-align: center;">3,870 千円</p>	<p style="text-align: center;">986 千円</p> <p style="text-align: center;">4,500 千円</p>	
<p>【平成 29 年度取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ団体育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ①体育協会各部主催大会の開催支援 体育協会加盟団体及びスポーツ少年団各部に対して、各種イベントの共催、補助金の交付等により市長杯大会等の委託を行った。 ② スポーツ推進委員の育成と連携 スポーツ推進委員と連携協力をし、スポーツ推進のため各種事業を実施するとともに住民に対するスポーツの実技指導及び助言を行った。 				
<p>【課題・今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ団体育成事業 霞ヶ浦地区学校統廃合後のスポーツ少年団活動の場が確保できるよう支援していく。 体育協会補助金等について、各団体の運営状況の把握に努め、補助金の配分方法の再検討が必要。 				
<p>【目標達成状況の内部評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> A. 大いに達成できた <input type="checkbox"/> B. 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> C. だいたい達成できた <input type="checkbox"/> D. あまり達成できなかった 				
<p>【その他】</p>				

【点検・評価委員の意見】

- ・スポーツ団体の運営については、補助金の適正交付や運営方法の指導助言を行うなど、各体育協会の自主的な活動を積極的に支援していくことが求められる。各体育協会の構成員が、市スポーツ推進の一翼を担っているという使命感をより一層持てるような事業運営に努めてほしい。
- ・スポーツ推進委員の活用性を図るためには、任期や定年制等について検討する必要がある。

4 地域文化の継承と創造

様式1 (自己点検評価書類)

No. 21	施策の方向	文化財などの伝承と保護・活用	担当課・担当	
			生涯学習課 ・文化振興担当 ・歴史博物館	
施策の内容	市の歴史、文化に関する資料、事象などの収集、整理、保存、調査研究及び活用や指定文化財、埋蔵文化財については、常に現状を掌握し、適正な保護、管理、公開に努めます。			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・富士見塚古墳公園管理運営事業	5,228千円	5,539千円	
	・文化財保護事業	589千円	758千円	
	・文化財保護事業 (政策 事務事業シート P81)	1,396千円	2,330千円	
	・埋蔵文化財事業	2,084千円	11,916千円	
	・帆引き船保存活用対策事業 (政策 事務事業シート P83)	1,166千円	1,711千円	
	・歴史博物館管理運営事業	9,061千円	7,541千円	
	・歴史博物館管理運営事業 (政策 事務事業シート P85)	14,015千円	4,987千円	
	・ジオパーク推進事業 (政策 事務事業シート P87)	2,544千円	1,805千円	
<p>【平成29年度取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士見塚古墳公園管理運営事業 富士見塚古墳公園及び展示館はシルバーに受付、清掃、庭園管理を委託。 ・文化財保護事業 国指定文化財椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、成井ばやし保存会等民俗芸能伝承事業、指定文化財等公開管理事業、文化財説明板修繕・新規製作事業、文化財保護審議会事業等を行った。 また、平成27年度から、清掃及び活用事業の実施を条件に市民学芸員の会に委託している椎名家住宅管理事業については年12回の清掃と年3回の活用事業(お茶会、昔遊び、和の祭典「お琴と日本舞踊の発表会」)に取り組むことができた。 市民の文化財への関心を高めるため、平成27年度から始めた「指定文化財の一斉公開」については、市民学芸員だけでなく、高校生会、地元大学生、文化協会団体な 				

どの協力や、2本の文化財巡りバスツアーを実施した。

平成27年度 493人 ⇒平成28年度 2,070人⇒平成29年度 1,723人

・埋蔵文化財事業

埋蔵文化財照会申請に伴い現地調査、試掘調査、回答書の作成をし、年間の埋蔵文化財事業を調査報告書としてまとめた。

・帆引き船保存活用対策事業

平成27年度に設立された「帆引き船・帆引き網漁法保存会」と市民協働の関係で、①帆引き船操業者の後継者育成 ②県指定、国指定無形民俗文化財へ向けた調査・研究 ③各種普及活動の支援に取り組んだ。

・歴史博物館管理運営事業

特別展1回 没後150年「新選組 伊藤甲子太郎と幕末の同志」

企画展2回「伊藤幾久造とかすみがうら市」

「絵師 島田遍井齋一門-郷土の画宝-」

特別展・企画展に合わせた講演会などの催しの開催や図書（マンガ、解説書）の制作・発行、ふるさと教育に係る各種講座の開講（14講座55回 参加延人数981人）

市民学芸員の養成及び支援、私たちの郷土（小中学生の歴史研究）の発行

出前資料館（市内外23回）、歴史資料の収集、保存、整理

歴史博物館運営協議会・民俗資料調査員会議の開催

館内外の施設維持管理業務及び修繕工事など

・ジオパーク推進事業

筑波山ジオパークの市内にある4か所のジオサイト情報を発信するため、総合看板2基（歴史博物館研修施設・千代田庁舎）、説明看板4基（崎浜ジオサイト・歩崎ジオサイト・雪入ジオサイト・権現山ジオサイト）を設置した。また、ジオに関する講座を7講座実施（参加延べ人数246人）した。

【課題・今後の対応】

・富士見塚古墳公園管理運営事業

富士見塚古墳展示館の来館者を増やすため29年度から（一部）展示の入れ替えを行い、企画展を実施した。年に一度の企画展を実施していく。

・埋蔵文化財事業

埋蔵文化財の出土品の保管場所が不足していることから、民俗資料や廃校小学校の資料の収蔵庫と合わせる形で廃校小学校の一枚を確保できるよう関係部署と調整を進めてきたが、安飾小学校が確保できる見込みなので、用途変更手続きを含めその準備を進めていく。

・帆引き船保存活用対策事業（帆引き船市文化財指定調査事業から名称変更）

霞ヶ浦帆引き船操船技術及び帆引き網漁法が国の文化財に選択されたが、今後も県指定無形民俗文化財の指定に向けて、民俗資料の調査研究を行うとともに、県や関係市との協議調整を進める必要がある。

・歴史博物館管理運営事業

多様化する市民ニーズに応えるため情報を収集し、市民学芸員の会と協力する体制を維持、拡充することで、歴史博物館の機能を高めていく。

現在、観光ガイド的役割も担う市民学芸員の需要に市民学芸員の養成が間に合っていない現状がある。

・ジオパーク推進事業

ジオパークをかすみがうら市の目玉事業として地域活性化を図っていくために、数多く普及機会を設けると共に、積極的に観光や地方創生事業と連携し、魅力的な事業を展開していく必要がある。

【実施事業の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

・平成27年度からスタートした「指定文化財の一斉公開」については、今まで知らなかった市内にある素晴らしい指定文化財に直接触れることができる貴重な機会となっている。歴史博物館となってから、特別展・企画展・講演会の開催や出前資料館、市民学芸員の養成及び支援等、郷土の文化を知るための機会を積極的に提供していることは大いに評価できる。

・ジオパーク推進事業として、ジオサイト情報発信のため、総合看板や4か所の各説明看板は、市民への積極的なアピールとなり大いに評価できる。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 22	施策の方向	ふるさと教育の推進	担当課・担当	
			生涯学習課 ・歴史博物館	
施策の内容	市民学芸員など市民の協力の下、展示会、講座、体験教室、歴史書物、の刊行など、様々なふるさと教育を推進していきます。			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・歴史博物館管理運営事業	9,061千円	7,541千円	
	・歴史博物館管理運営事業 (政策 事務事業シート P85)	14,015千円	4,987千円	
<p>【平成29年度取組内容】</p> <p>・歴史博物館管理運営事業</p> <p>特別展1回 没後150年「新選組 伊藤甲子太郎と幕末の同志」</p> <p>企画展2回「伊藤幾久造とかすみがうら市」</p> <p>「絵師 島田遍井齋一門-郷土の画宝-」</p> <p>特別展・企画展に合わせた講演会などの催しの開催や図書(マンガ、解説書)の制作・発行、ふるさと教育に係る各種講座の開講(14講座55回 参加延人数931人)</p> <p>市民学芸員の養成及び支援、私たちの郷土(小中学生の歴史研究)の発行</p> <p>出前資料館(市内外23回)、歴史資料の収集、保存、整理</p> <p>歴史博物館運営協議会、民俗資料調査員会議の開催</p>				
<p>【課題・今後の対応】</p> <p>・歴史博物館管理運営事業</p> <p>埋蔵文化財、民俗資料や廃校小学校の資料の収蔵庫と合わせる形で廃校小学校の1校を確保できるよう関係部署と調整を進めてきたが、安飾小学校が確保できる見込みなので、用途変更手続きを含めその準備を進めていく。</p>				
<p>【実施事業の内部評価】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A. 大いに達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> B. 達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> C. だいたい達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> D. あまり達成できなかった</p>				
<p>【その他】</p>				

【点検・評価委員の意見】

・ふるさとかすみがうらにまつわる特別展や企画展の開催、及びそれに関連する講演会や歴史書物の刊行等市民へのふるさと教育の取り組みは大いに評価できる。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 23	施策の方向	芸術・文化活動の推進	担当課・担当	
			生涯学習課 ・社会教育担当	
施策の内容	文化協会及び加盟団体を支援し、市民の芸術文化活動を推進させ、文化活動やサークル活動の活性化を図ります。			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・文化芸術振興事業（共通） （政策 事務事業シート P61）	1,003 千円	1,005 千円	
<p>【平成 29 年度取組内容】</p> <p>・文化芸術振興事業</p> <p>文化協会の各種事業の支援及び補助金の交付を行った。また、イベントや月例展示会など、活動の発表や作品の展示の場を設けた。</p> <p>文化団体数や会員数の減少が目立っているため、その対策として平成 27 年度から文化協会の担当部署を社会教育担当に変更した。</p> <p>各文化団体の会員数、団体数が減少しているため、文化団体自主講座の開講など、会員が増加するための支援を行った結果、平成 30 年度総会時には会員数が、前年度から 58 人増えた。また、あわせて、公民館では当初からサークル化を念頭に置いた講座を中心に開講し、文化団体数の増加に努めた。</p>				
<p>【課題・今後の対応】</p> <p>・文化団体の推進に寄与するため、課内で連携するとともに、また、文化団体の作品等の発表・展示場所をさらに設けるなど、活躍の場を提供できるよう工夫する。</p>				
<p>【実施事業の内部評価】</p> <p><input type="checkbox"/> A. 大いに達成できた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B. 達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> C. だいたい達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> D. あまり達成できなかった</p>				
<p>【その他】</p>				
<p>【点検・評価委員の意見】</p> <p>・文化芸術事業の中核である文化協会の担当を社会教育担当に移管してから3か年が経過した。その効果があって会員数の減少から増加に転じたことは素晴らしいことである。ふれあい生涯学習フェアにおいても文化協会の活躍ぶりが見てとれる。今後とも幅広い年齢層の加入を勧めて、心豊かに生きるための一助としたい。</p> <p>・文化団体によるあじさい館入口ホールの月例展示は、来館者の目を楽しませてくれており、市民の興味をそそるものである。他の施設にも作品発表の場がほしい。</p>				

様式1 (自己点検評価書類)

No. 24	施策の方向	観光との連携	担当課・担当	
			生涯学習課 ・文化振興担当 ・歴史博物館	
施策の内容	文化財や文化的景観を観光資源として有効活用にするとともに、観光客に対応できる文化財体験プログラムの整備と市民学芸員や観光ボランティアなどの人材育成に取り組みます。			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・富士見塚古墳公園管理運営事業	5,228千円	5,539千円	
	・歴史博物館管理運営事業	9,061千円	7,541千円	
	・歴史博物館管理運営事業 (政策 事務事業シート P85)	14,015千円	4,987千円	
	・ジオパーク推進事業 (政策 事務事業シート P87)	2,544千円	1,805千円	
<p>【平成29年度取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士見塚古墳公園管理運営事業 富士見塚古墳の魅力をPRできるような古墳の学習や古墳からの景観をテーマにした講座等を実施できなかったが、今後は、例年通り実施する。 ・歴史博物館管理運営事業 市民学芸員養成講座やジオサイトの学習会などにより、市民学芸員のレベルアップと増加に取り組んだ。 ・帆引き船保存活用対策事業 平成27年度に設立された「帆引き船・帆引き網漁法保存会」と市民協働の関係で、①帆引き船操業者の後継者育成 ②県指定、国指定無形民俗文化財へ向けた調査・研究 ③各種普及活動の支援に取り組んだ。 ・ジオパーク推進事業 筑波山ジオパークの市内にある4か所のジオサイト情報を発信するため、総合看板2基（歴史博物館研修施設・千代田庁舎）、説明看板4基（崎浜ジオサイト・歩崎ジオサイト・雪入ジオサイト・権現山ジオサイト）を設置した。また、ジオに関する講座を7講座実施（参加延べ人数246人）した。 				
<p>【課題・今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士見塚古墳公園管理運営事業 観光との連携を密にし、桜や景観など、観光客のニーズに対応した事業展開を目指す。 				

・歴史博物館管理運営事業

ジオパークの認定により、市民学芸員の活動の幅が広がり、更なる需要が増えることが予想されることから、市民学芸員の増加、レベルアップを目指す必要がある。

・帆引き船保存活用対策事業（帆引き船市文化財指定調査事業から名称変更）

霞ヶ浦帆引き船操船技術及び帆引き網漁法が国の文化財に選択されたが、今後も県指定無形民俗文化財の指定に向けて、民俗資料の調査研究を行うとともに、県や関係市との協議調整を進める必要がある。

・ジオパーク推進事業

ジオパークをかすみがうら市の目玉事業として地域活性化を図っていくために、数多く普及機会を設けると共に、積極的に観光や地方創生事業と連携し、魅力的な事業を展開していく必要がある。

【実施事業の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

- ・文化財や文化的資源を観光資源として有効活用することは、全国各地で多くの事例があり、いかに魅力的な事業を創出するかが肝となる。行ってみたいなという観光客のニーズを的確に把握した上で、それに積極的に対応するための連携を進めていくことを期待する。
- ・魅力あるまちづくりを推進していくうえでは、観光との連携により、文化財や文化的景観を有効に活用し、地域の活性化を図る必要がある。

5 市民活動の支援

様式1 (自己点検評価書類)

No. 25	施策の方向	コミュニティ活動の推進	担当課・担当	
			生涯学習課 ・霞ヶ浦中地区公民館 ・千代田中地区公民館 ・下稻吉中地区公民館	
施策の内容	地域の財産や課題をキーワードに、地区公民館を主体とした市民協働型のコミュニティ活動を通して、魅力ある地域づくりを推進するとともに、地域の担い手の発掘、育成に努めます。			
事業名 及び事業費	事業名	29年度決算額	30年度予算額	
	・公民館活動推進事業	3,799千円	3,876千円	
	・公民館コミュニティ活動事業 (政策 事務事業シート P69.73.77)	6,184千円	7,370千円	
<p>【平成29年度取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館活動推進事業 平成28年度から新たに始まった中学校区の三つの地区公民館のコミュニティ活動を推進する地域のリーダーとしてのコミュニティ推進委員と霞ヶ浦中地区の分館長など、公民館役員の報酬の支払い。 ・公民館コミュニティ活動事業 平成28年度からの新規事業。中学校区ごとに新たに設置された三つの地区公民館【組織】において、従来の行政が準備したものに市民が参加するという従来の形ではなく、地区の財産や課題をテーマに、地域のリーダーであるコミュニティ推進委員が中心となって、地区住民自らが企画運営する地区独自の特色ある公民館コミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開することが出来た。 <p>①霞ヶ浦中地区公民館 ⇒参加延べ人数 2,074人 球技大会、歩く会、移動講座、ハイキング【既存事業】 地区活性化講座、防災講座、美並地区クリスマスイベント【新規事業】</p> <p>②千代田中地区公民館 ⇒参加延べ人数 1,404人 交流サロン「ちよだ広場(週2回)」、空き家対策座談会(5回、視察含む) ミニハイキング、落語鑑賞会、公民館勉強会など</p> <p>③下稻吉中地区公民館 ⇒参加延べ人数 3,558人 交流サロン「おしゃべりカフェふれあい(月2回)」、いなよし学習広場(週1回) みんなの夏まつり、移動サロン、移動講座など</p>				

【課題・今後の対応】

・公民館コミュニティ活動事業

千代田中地区、下稲吉中地区においては、2年目を迎え、コミュニティ推進委員自身は何を行い、どう働きかけていくかを具現化しつつあり、千代田中地区の空き家対策座談会や、下稲吉中地区のみんなの夏まつり等、結果として成功を収めることができた。今後は引き続き、行政と市民の役割分担を明確にしつつ、更なる事業の拡充に努めていく。

霞ヶ浦中地区においては、ライフスタイルや地域コミュニティに対する考え方の多様化に加え、コミュニティの場の拠点となっていた小学校の統廃合により、体育祭や球技大会など、従来の事業の進め方では困難なものが出てきている。一方、地区活性化講座、防災講座、美並地区クリスマスイベントなど、支館（地区）オリジナルの新しい企画がコミュニティ推進委員主導で立ち上がってきており、それらの新しい動きを大切にしていきたい。

【実施事業の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

・コミュニティ推進委員が中心となり、自らの手で地区独自の特色のある事業を展開できたことは評価できる。支館（地区）オリジナルの新しい企画がコミュニティ推進委員主導で立ち上がってきているとのことであり、積極的に適切な支援が求められる。

第4章 学識経験者の意見

1. 学校教育課に対する意見

- ・次期学習指導要領の全面実施に向けて、「主体的・対話的で深い学び」の実現が求められている。ただ、中教審答申でも「資質・能力を育成するために多様な学習活動を組み合わせて授業を組み立てていくことが重要であり、例えば高度な社会問題の解決だけを目指したり、そのための討論や対話といった学習活動を行ったりすることのみが『主体的・対話的で深い学び』ではない」と注意を促している。全面実施まで時間が限られている中で、多角的な「見方・考え方」を働かせてこそ学びが深まるという考え方を大切に十分な準備を進めていく必要がある。
- ・教員の働き方改革が進められている。業務の総量が変わらない限りシステムを変えていく必要がある。一方、教員自らが勤務時間に関して意識改革していくことも求められる。長期休業中に閉庁日を設けるなど抜本的な見直しが必要である。このことにより、教員が子どもと向き合う時間の確保によるきめ細かな質の高い教育が可能になるものと考えられる。早急に検討する必要がある。
- ・いじめに対する教職員の意識が高まったことによりいじめの認知件数が増加しているとの報道がある。学級担任だけが抱え込まずに、学校全体でチームとして問題解決に向けた対応ができるような体制づくりと的確な運用を図る必要がある。

2. 生涯学習課に対する意見

- ・ふれあい生涯学習フェア・ふれあいスポーツフェアは、市民協働のコンセプトを具現化する素晴らしい取り組みになっている。行政組織・生涯学習に係る同好会クラブ・文化協会・体育協会等が一堂に結集して、日ごろの活動を披露する場として多くの老若男女の市民が参加している。市民が各種体験できる場として、さらにはさまざまな生涯学習活動を直接目にする場として、生涯学習に対する普及啓発の大変有効な機会となっている。引き続き市民にとって心豊かに生きるために資する生涯学習を理解する場となるよう更なる充実した取り組みを期待する。
- ・特別展・企画展・講演会の開催や出前資料館、市民学芸員の養成及び支援等、郷土の文化を知るための機会を積極的に提供している。今後も益々多様化する市民のニーズに応えるために、なお、一層の機能の充実を期待する。

3. スポーツ振興課に対する意見

- ・スポーツ振興課として体制が整ったことで、市民への充実したサービスが期待できる。限られた予算の中で、職員が通常業務との調整を図りながら計画

的に草刈、芝刈り業務等の施設管理を行っていることに敬意を表したい。市民目線を大事にした業務遂行に期待する。

4. 点検結果

- ・前年度点検評価の意見を踏まえた事業を展開していることに対し、関係者各位の努力に敬意を表する。今後は、喫緊の課題を解決したり、魅力ある事業を展開したりするなど、本市の学校教育、生涯学習及び生涯スポーツがさらに充実・発展することを期待する。